

第2章

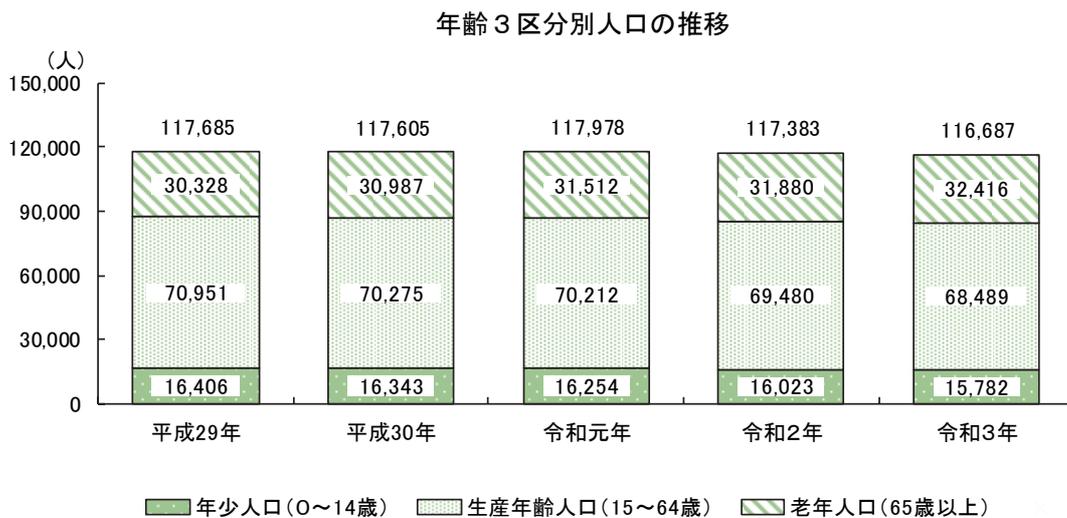
市の現状と課題

1 統計から見える現状

(1) 人口等の状況

① 年齢3区分別人口の推移

本市の総人口は年々減少傾向にあり、2021（令和3）年で116,687人となっています。また、年齢3区分別人口の推移をみると、2021（令和3）年は0～14歳が15,782人、15～64歳が68,489人、65歳以上が32,416人となっています。

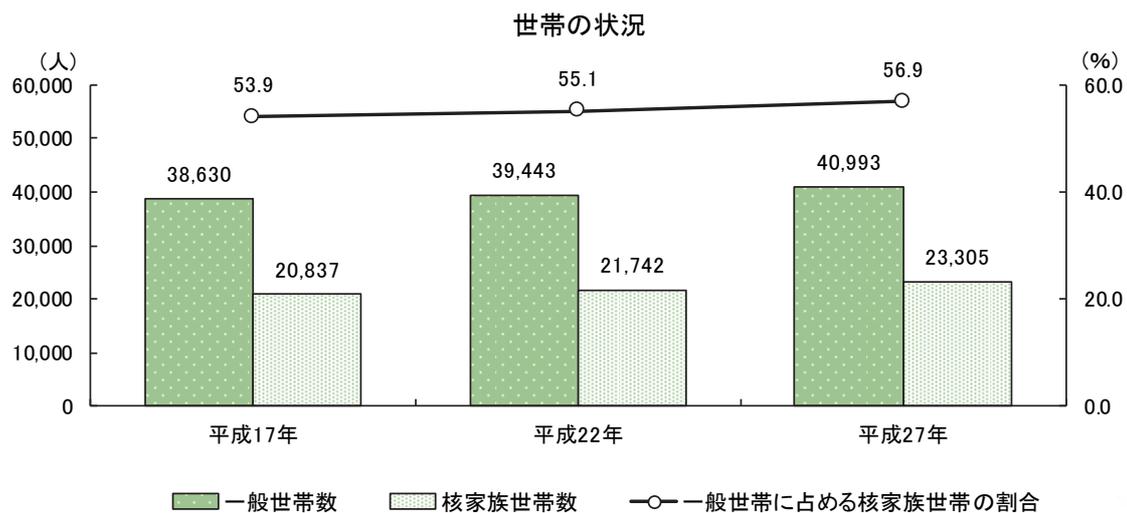


資料：掛川市の住民登録人口（各年3月31日現在）

(2) 世帯の状況

① 世帯の状況

世帯区分をみると、一般世帯数、核家族世帯数ともに年々増加しています。また、一般世帯に占める核家族世帯の割合は増加傾向にあります。

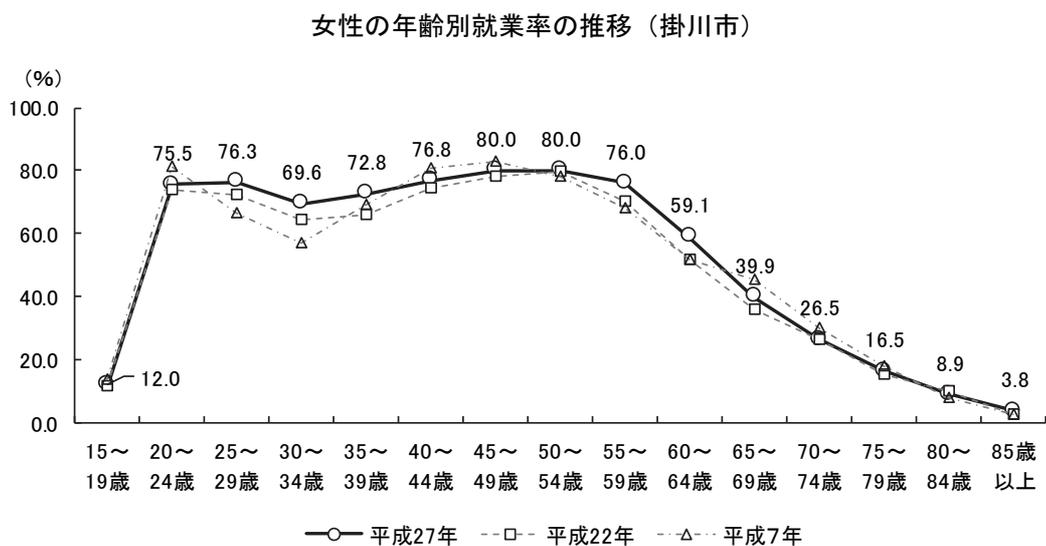


資料：国勢調査

(3) 就業の状況

① 女性の年齢別就業率の推移（掛川市）

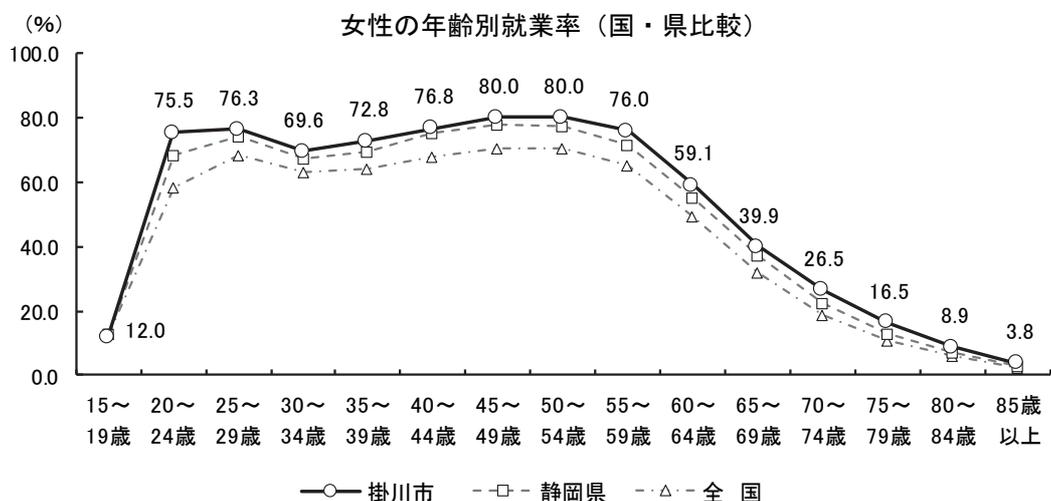
女性の年齢別就業率の推移をみると、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するM字カーブを描いていますが、1995（平成7）年や2010（平成22）年に比べ、2015（平成27）年のM字カーブの底は緩やかになっています。



資料：国勢調査（平成7年は掛川市、大東町、大須賀町を合算したデータ）

② 女性の年齢別就業率（掛川市、県、国）

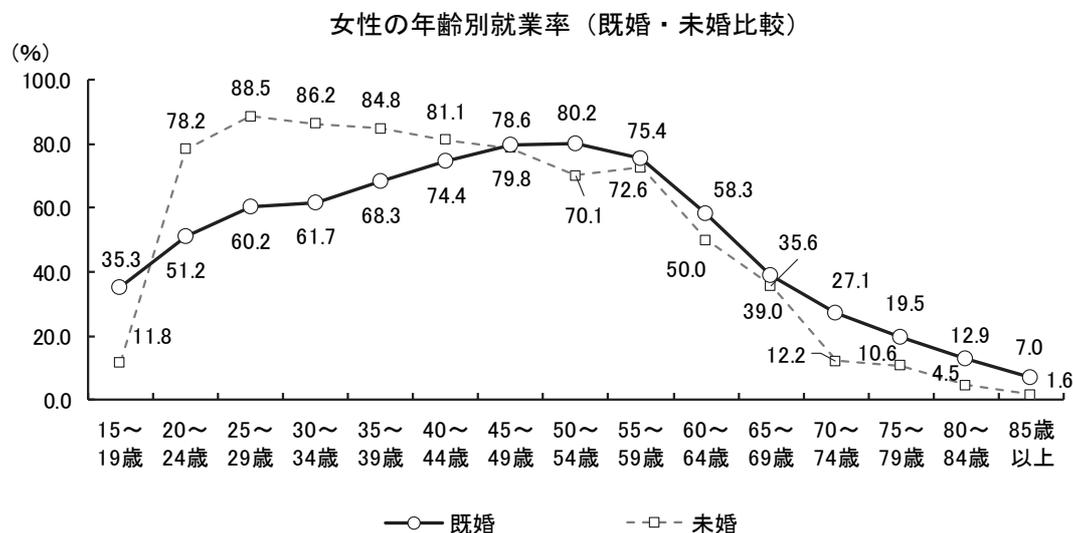
本市の女性の年齢別就業率は全国、県と比較すると、どの年代も高くなっています。



資料：国勢調査（平成27年）

③ 女性の年齢別就業率（婚姻状況別）（掛川市）

女性の年齢別就業率をみると、特に20歳代から30歳代において、未婚者に比べ既婚者の就業率が大幅に低くなっています。



④ 男女別雇用形態の状況

本市の男女別雇用形態は全国、県と比較すると、正規の職員・従業員、労働者派遣事業所の派遣社員、パート・アルバイト・その他のすべてにおいて、ほぼ同程度となっています。

男女別雇用形態の状況

性別	掛川市	静岡県	全国
男性			
正規の職員・従業員 (%)	82.2	82.3	81.8
労働者派遣事業所の派遣社員 (%)	4.4	3.3	2.6
パート・アルバイト・その他 (%)	13.4	14.4	15.6
女性			
正規の職員・従業員 (%)	44.1	43.6	45.5
労働者派遣事業所の派遣社員 (%)	6.1	4.6	4.1
パート・アルバイト・その他 (%)	49.9	51.8	50.4

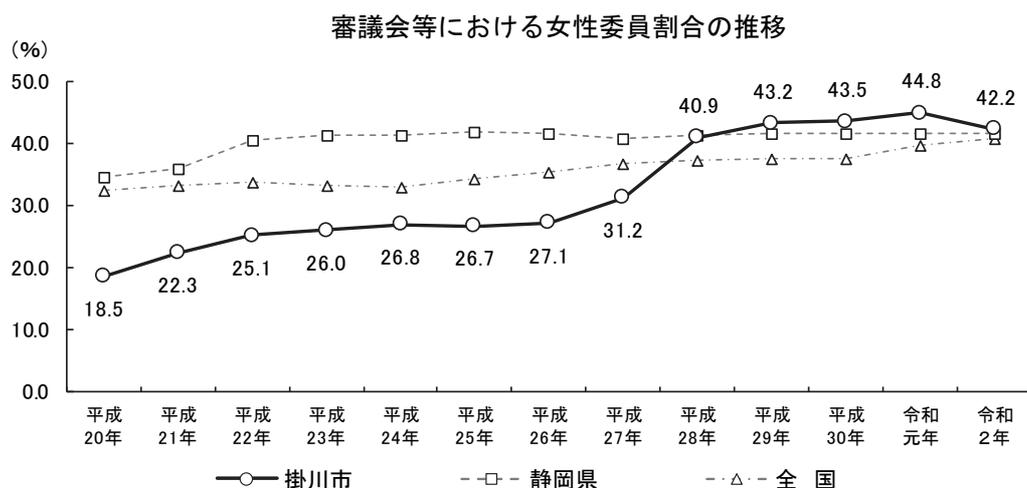
資料：国勢調査（平成27年）

(4) 意思決定・方針決定過程への女性の参画状況

① 審議会等における女性委員割合の推移

審議会等における女性委員割合をみると、年々増加傾向にあり、令和2年には42.2%となっています。

全国・県と比較すると、平成20年以降、国・県より低い値で推移していましたが、平成26年以降に大幅に増加し、平成28年度以降は全国より高く、県と同程度で推移しています。



資料：掛川市：審議会・委員会等への女性登用状況調査（各年4月1日現在）
 静岡県：第40回静岡県男女共同参画会議用資料（参考資料3）
 「統計調査から見た男女共同参画の現状」くらし・環境部県民生活局男女共同参画課（調査実施月不明）
 全 国：内閣府男女共同参画局
 「国の審議会等における女性委員の参画状況調べ」（各年9月30日現在）

② 諸会議等における女性比率（掛川市）

諸会議等における女性比率をみると、市の審議会、委員会などにおける女性委員の割合が最も高く、42.20%となっています。

諸会議等における女性比率

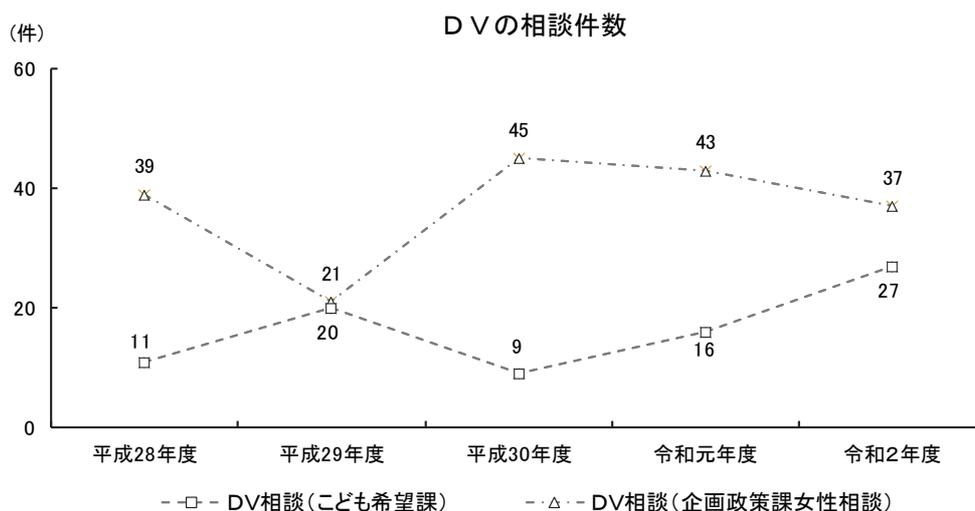
	全 数 (人)	うち女性 (人)	比 率 (%)
市の審議会、委員会などにおける女性委員の登用の割合	590	249	42.20
市役所の女性管理監督職（部・局長級以上）の割合	21	2	9.52
市役所の女性管理監督職（課長級以上）の割合	63	9	14.29
市役所の女性管理監督職（課長補佐級以上）の割合	139	24	17.27
市役所の女性管理監督職（係長級以上）の割合	351	87	24.79
小・中・義務教育学校の管理職（校長、教頭）に占める女性の割合	62	17	27.42
農業委員に占める女性の割合	14	2	14.29
防災委員に占める女性の割合	32	11	34.38

資料：庁内資料（令和2年4月1日現在）

(5) DVに関する状況

① DVの相談件数

DVの相談件数をみると、こども希望課におけるDV相談は、平成30年度以降、増加に転じ、令和2年度は27件となっています。一方、企画政策課女性相談におけるDV相談は、平成30年度に45件に増加し、令和2年度は37件となっています。

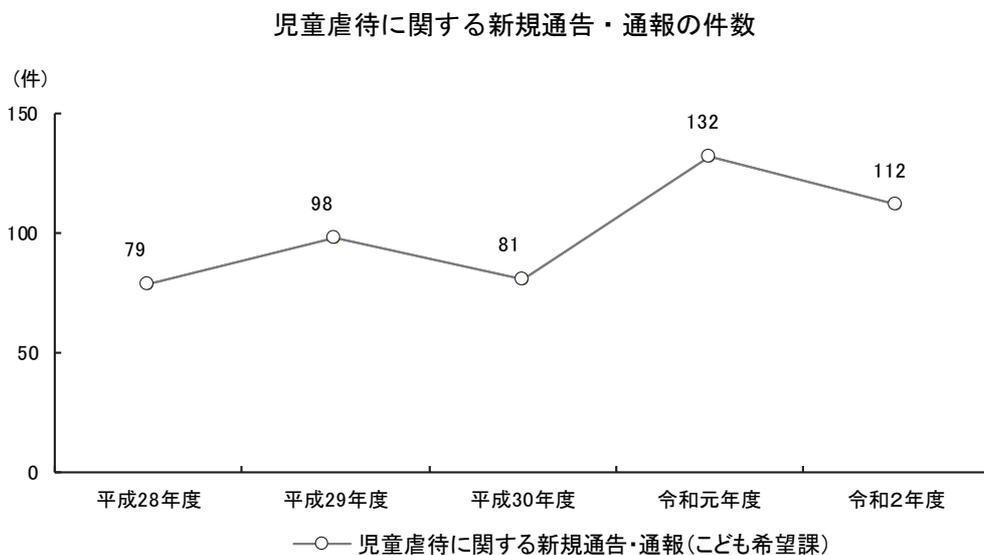


資料：庁内資料

(6) 児童虐待に関する新規通告・通報の状況

① 児童虐待に関する新規通告・通報の件数

児童虐待に関する新規通告・通報件数は増加傾向にあり、令和2年度は112件となっています。



資料：庁内資料

(7) 育児休業の状況

① 男性職員の育児休業の取得率

男性職員の育児休業の取得率をみると、令和2年度は5.00%となっており、いずれの年度も1割未満となっています。

男性職員の育児休業の取得率

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
男性職員の育児休業の取得率 (%)	3.85	0.00	5.00	0.00	5.00

資料：庁内資料

2 アンケートから見える現状

(1) 調査概要

① 調査の目的

男女共同参画に関する意識やワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）などについて意見を聞き、「第4次掛川市男女共同参画行動計画」策定の基礎資料とすることを目的として、調査を実施しました。

② 調査対象

市民意識調査：掛川市在住の18歳以上の方の中から1,800人を無作為抽出

事業所調査：掛川市内事業所の中から100社を無作為抽出

③ 調査期間

令和2年12月4日から令和2年12月18日

④ 調査方法

郵送による配布・回収

⑤ 回収状況

	配布数	有効回答数	有効回答率
市民意識調査	1,800通	815通	45.3%
事業所調査	100通	56通	56.0%

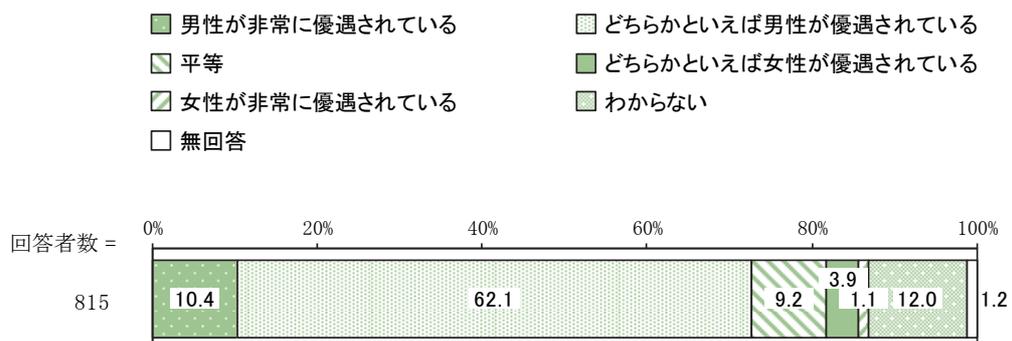
⑥ 調査結果の表示方法

- ・回答は各質問の回答者数（N）を基数とした百分率（%）で示してあります。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。

(2) 調査結果

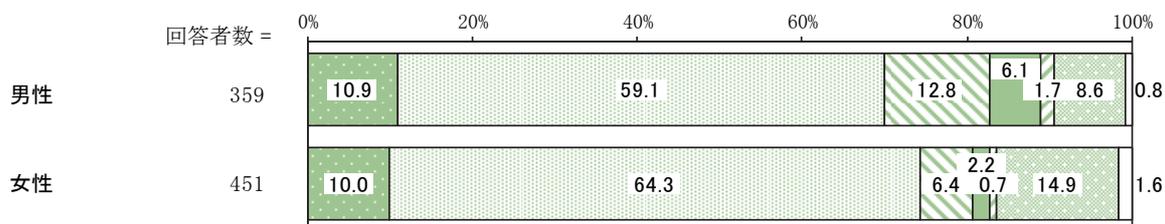
① 社会全体での男女の平等について

「どちらかといえば男性が優遇されている」の割合が 62.1%と最も高く、次いで「わからない」の割合が 12.0%、「男性が非常に優遇されている」の割合が 10.4%となっています。



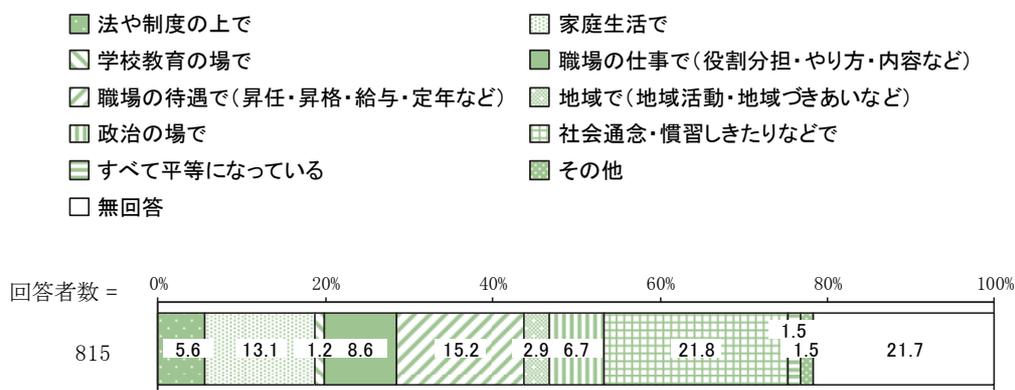
【性別】

性別で見ると、女性に比べ、男性で「平等」の割合が高くなっています。一方、男性に比べ、女性で「どちらかといえば男性が優遇されている」「わからない」の割合が高くなっています。



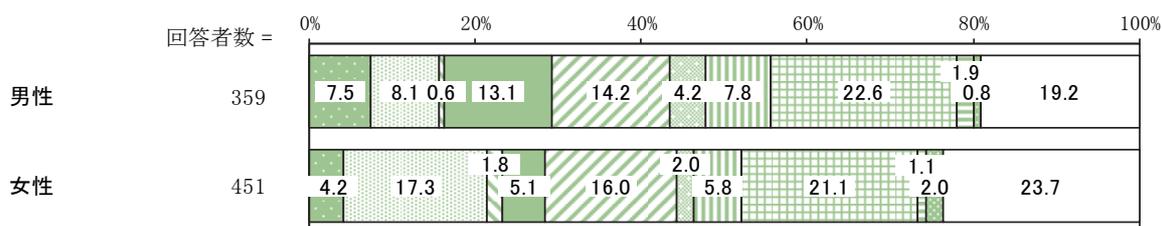
② 男女平等になっていない分野について

「社会通念・慣習しきたりなどで」の割合が21.8%と最も高く、次いで「職場の待遇で(昇任・昇格・給与・定年など)」の割合が15.2%、「家庭生活で」の割合が13.1%となっています。



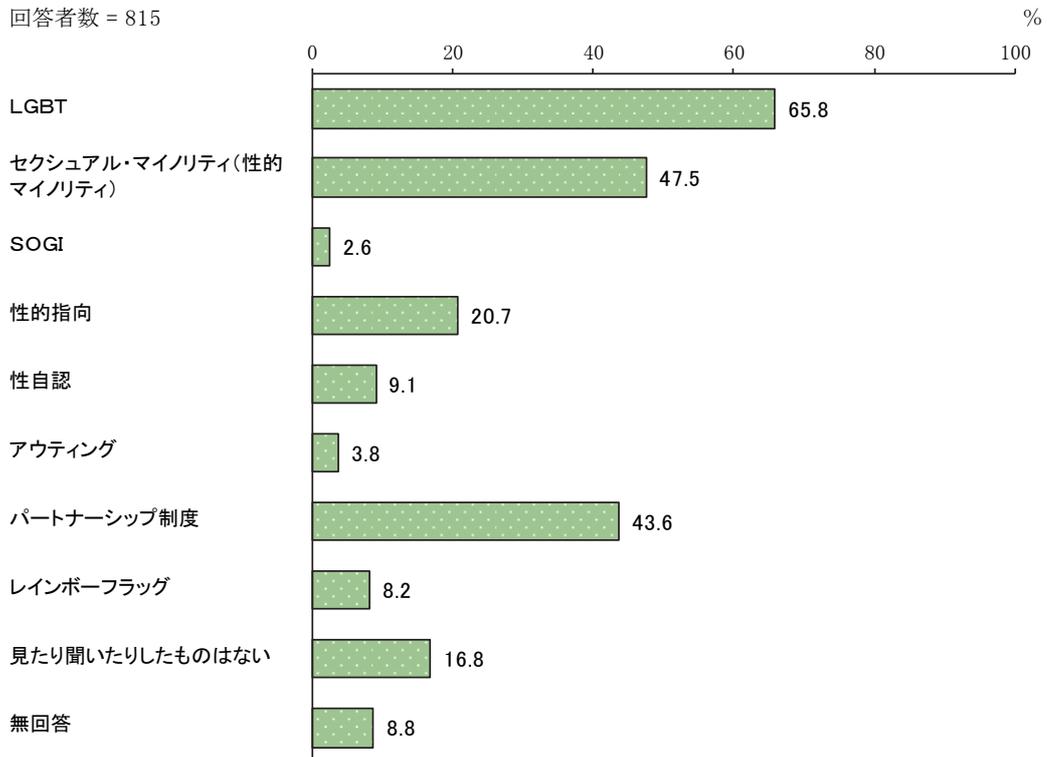
【性別】

性別で見ると、女性に比べ、男性で「職場の仕事で(役割分担・やり方・内容など)」の割合が高くなっています。一方、男性に比べ、女性で「家庭生活で」の割合が高くなっています。



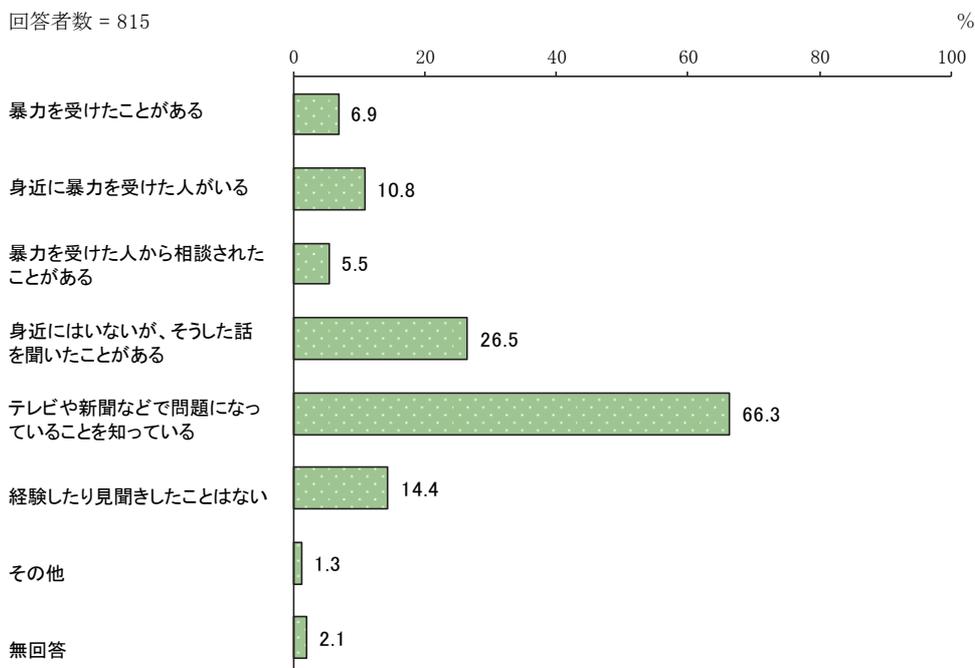
③ 性の多様性について

見たり聞いたりしたことがあるものについて、「LGBT」の割合が65.8%と最も高く、次いで「セクシュアル・マイノリティ(性的マイノリティ)」の割合が47.5%、「パートナーシップ制度」の割合が43.6%となっています。



④ ドメスティック・バイオレンスの認知状況について

「テレビや新聞などで問題になっていることを知っている」の割合が 66.3%と最も高く、次いで「身近にはいないが、そうした話を聞いたことがある」の割合が 26.5%、「経験したり見聞きしたことはない」の割合が 14.4%となっています。



【性別】

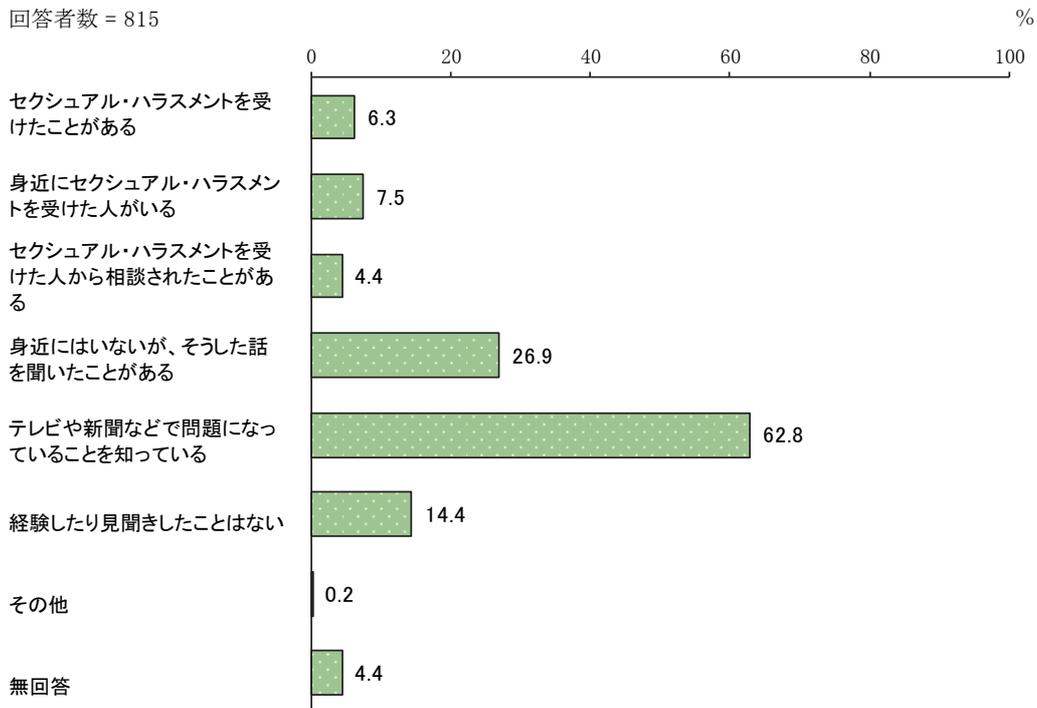
性別でみると、男性に比べ、女性で「暴力を受けたことがある」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	有効回答数 (件)	暴力を受けたことがある	身近に暴力を受けた人がいる	暴力を受けた人から相談されたことがある	身近にはいないが、そうした話を聞いたことがある	テレビや新聞などで問題になっていることを知っている	経験したり見聞きしたことはない	その他	無回答
男性	359	1.7	10.3	3.3	24.8	66.0	15.9	1.1	2.8
女性	451	11.1	11.3	6.9	27.5	66.5	13.3	1.3	1.6

⑤ セクシュアル・ハラスメントの認知状況について

「テレビや新聞などで問題になっていることを知っている」の割合が 62.8%と最も高く、次いで「身近にはいないが、そうした話を聞いたことがある」の割合が 26.9%、「経験したり見聞きしたことはない」の割合が 14.4%となっています。



【性別】

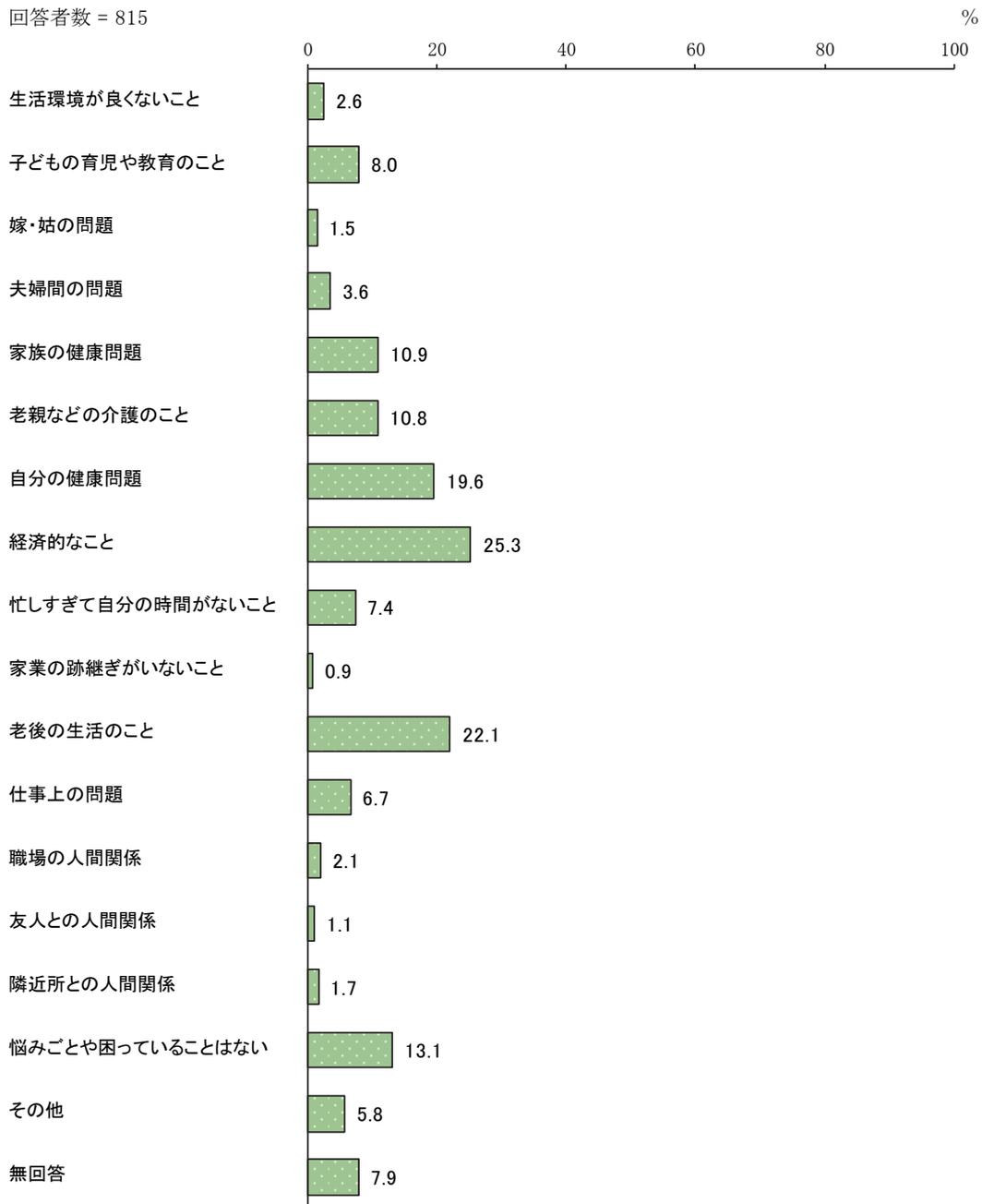
性別でみると、男性に比べ、女性で「セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	有効回答数 (件)	セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある	身近にセクシュアル・ハラスメントを受けた人がいる	セクシュアル・ハラスメントを受けた人から相談されたことがある	身近にはいないが、そうした話を聞いたことがある	テレビや新聞などで問題になっていることを知っている	経験したり見聞きしたことはない	その他	無回答
男性	359	1.7	7.0	5.0	27.0	61.8	15.3	—	6.1
女性	451	10.0	8.0	3.8	26.4	63.6	13.5	0.4	3.1

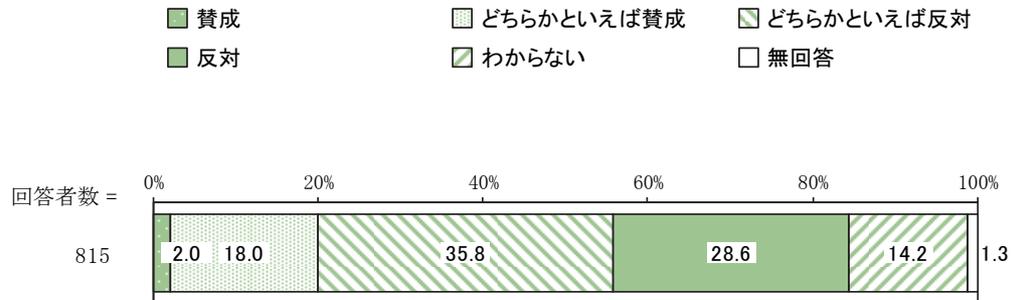
⑥ 悩みや困り事について

「経済的なこと」の割合が25.3%と最も高く、次いで「老後の生活のこと」の割合が22.1%、「自分の健康問題」の割合が19.6%となっています。



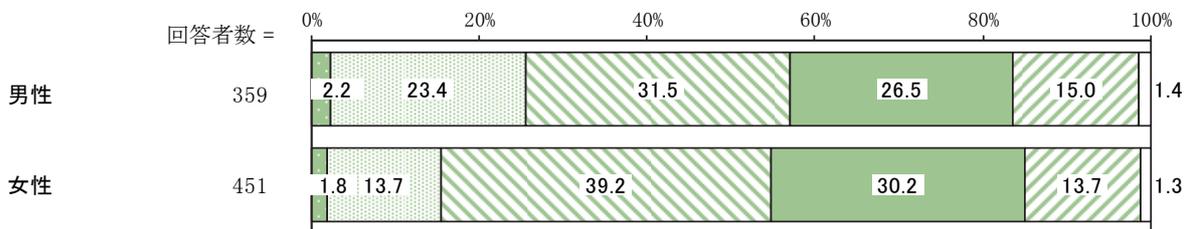
⑦ 性別役割分業について

「どちらかといえば反対」の割合が 35.8%と最も高く、次いで「反対」の割合が 28.6%、「どちらかといえば賛成」の割合が 18.0%となっています。



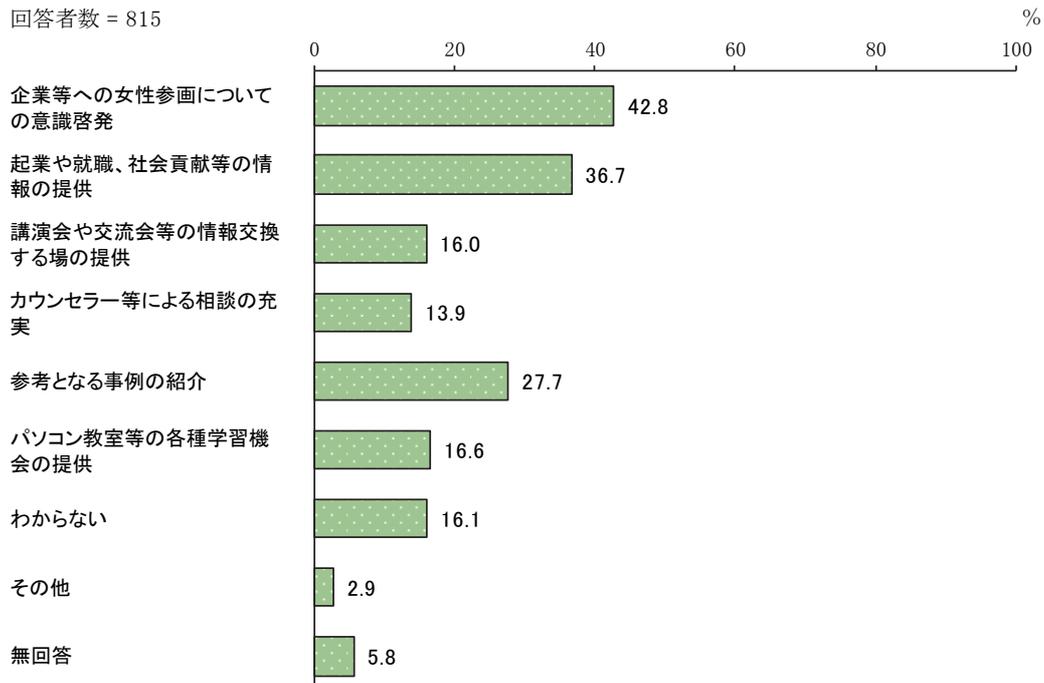
【性別】

性別でみると、女性に比べ、男性で「どちらかといえば賛成」の割合が高くなっています。一方、男性に比べ、女性で「どちらかといえば反対」の割合が高くなっています。



⑧ 女性の社会参画を進める支援について

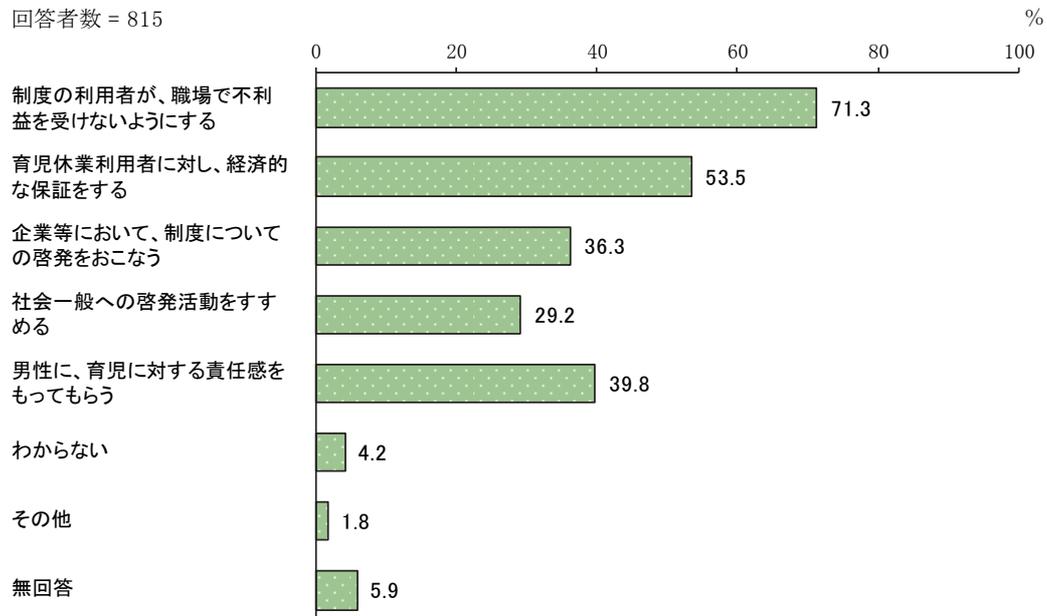
「企業等への女性参画についての意識啓発」の割合が42.8%と最も高く、次いで「起業や就職、社会貢献等の情報の提供」の割合が36.7%、「参考となる事例の紹介」の割合が27.7%となっています。



⑨ 男性の育児休業利用率を高めるために必要なことについて

「制度の利用者が、職場で不利益を受けないようにする」の割合が71.3%と最も高く、次いで「育児休業利用者に対し、経済的な保証をする」の割合が53.5%、「男性に、育児に対する責任感をもってもらう」の割合が39.8%となっています。

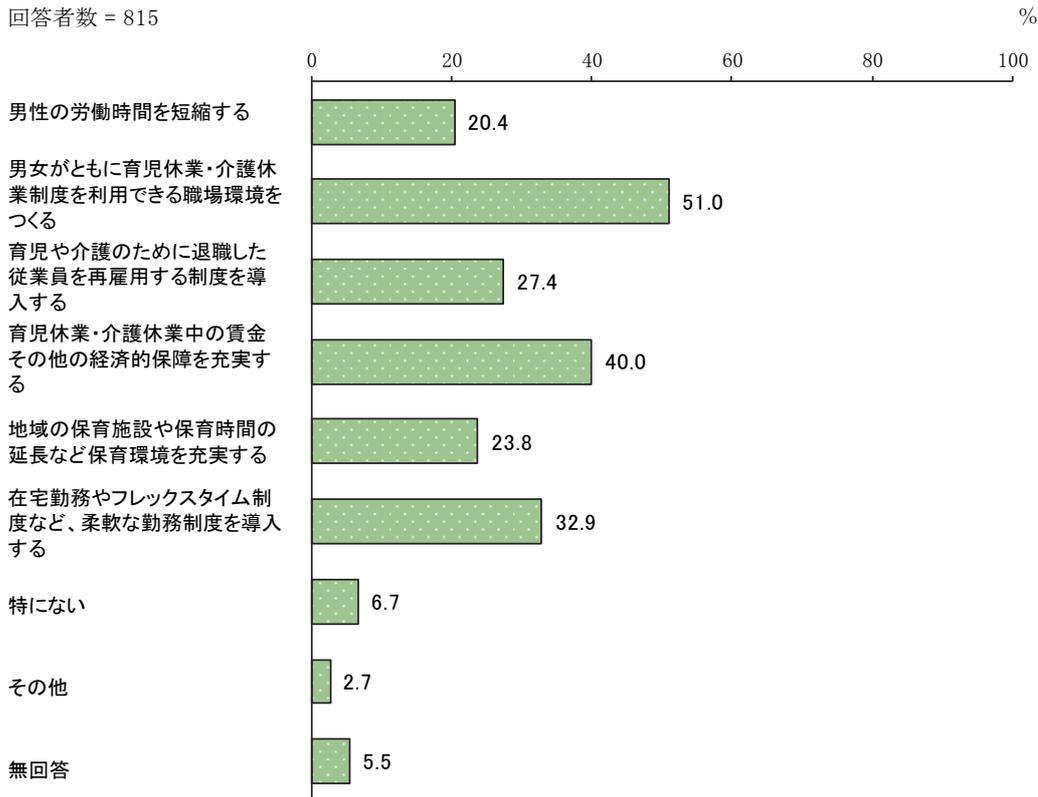
回答者数 = 815



⑩ 仕事と家庭生活を両立させるために必要なことについて

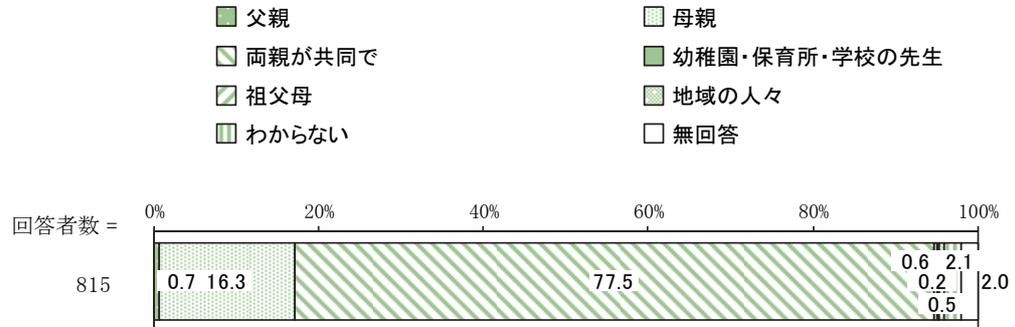
「男女がともに育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくる」の割合が51.0%と最も高く、次いで「育児休業・介護休業中の賃金その他の経済的保障を充実する」の割合が40.0%、「在宅勤務やフレックスタイム制度など、柔軟な勤務制度を導入する」の割合が32.9%となっています。

回答者数 = 815



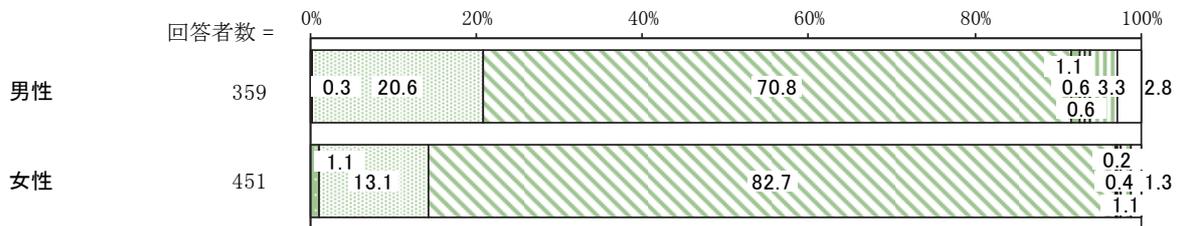
⑪ 子育てで中心的な役割を担うべき人について

「両親が共同で」の割合が77.5%と最も高く、次いで「母親」の割合が16.3%となっています。



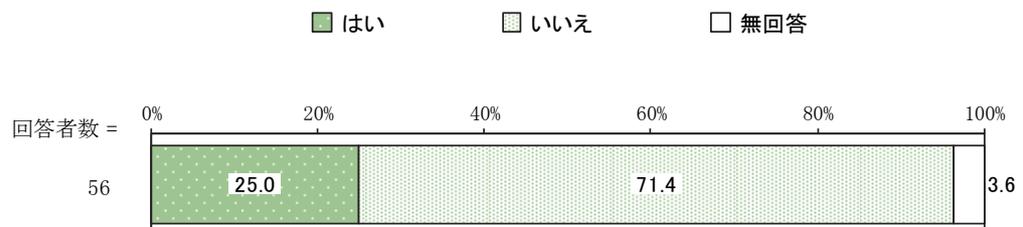
【性別】

性別で見ると、女性に比べ、男性で「母親」の割合が高くなっています。一方、男性に比べ、女性で「両親が共同で」の割合が高くなっています。



⑫ 再雇用の制度があるかについて（事業所調査）

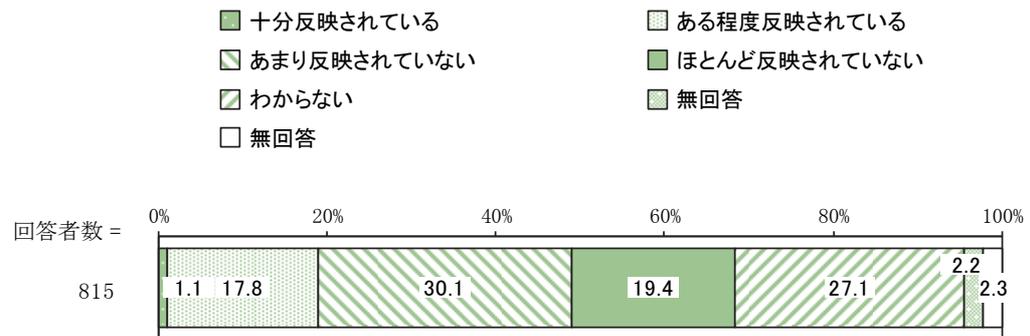
「はい」の割合が25.0%、「いいえ」の割合が71.4%となっています。



⑬ 女性の意見の反映について

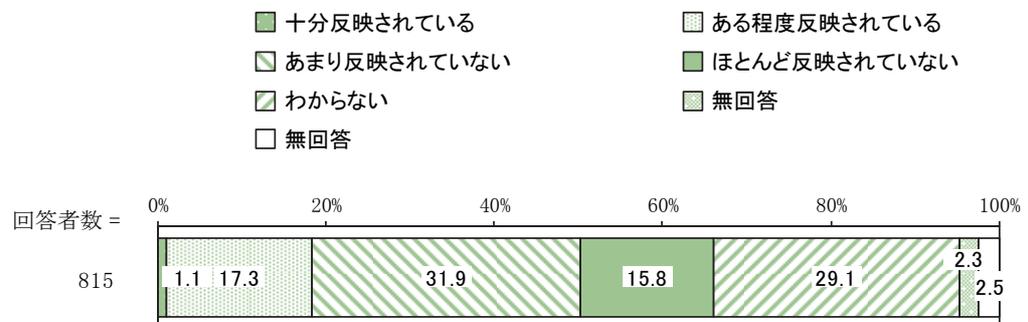
○ 国会、県議会、市町議会などの政治の分野

「あまり反映されていない」の割合が30.1%と最も高く、次いで「わからない」の割合が27.1%、「ほとんど反映されていない」の割合が19.4%となっています。



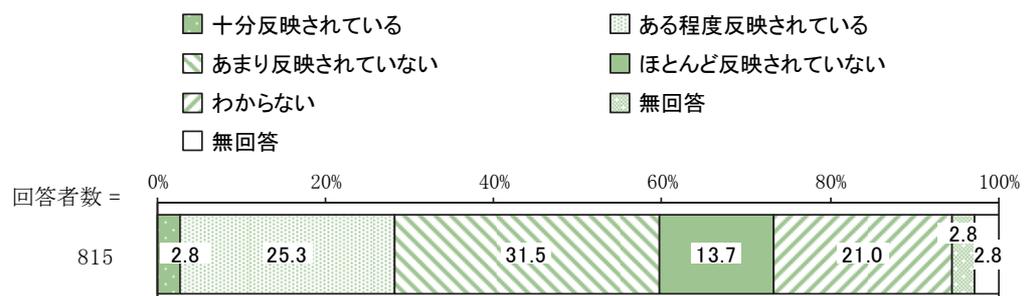
○ 国、県、市町などの行政の分野

「あまり反映されていない」の割合が31.9%と最も高く、次いで「わからない」の割合が29.1%、「ある程度反映されている」の割合が17.3%となっています。



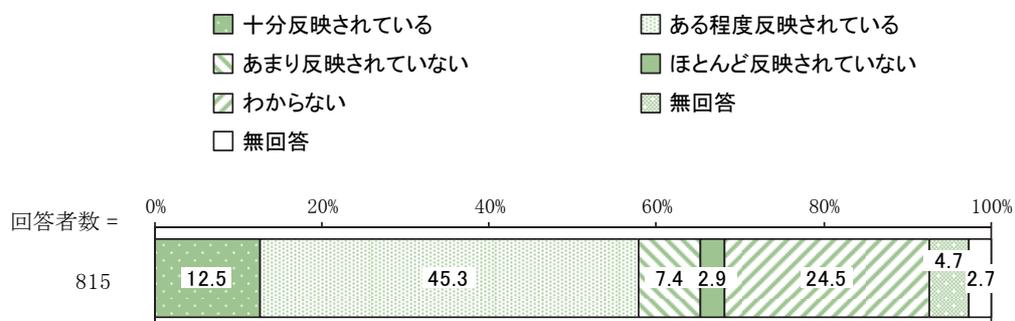
○ 企業などの職場の分野

「あまり反映されていない」の割合が31.5%と最も高く、次いで「ある程度反映されている」の割合が25.3%、「わからない」の割合が21.0%となっています。



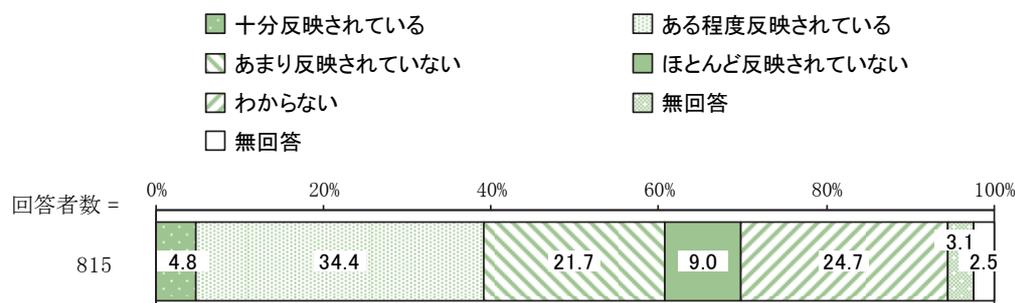
○ P T Aなどの学校活動の分野

「ある程度反映されている」の割合が45.3%と最も高く、次いで「わからない」の割合が24.5%、「十分反映されている」の割合が12.5%となっています。



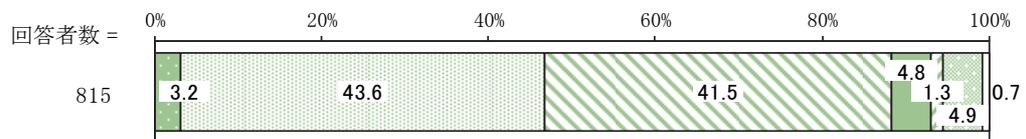
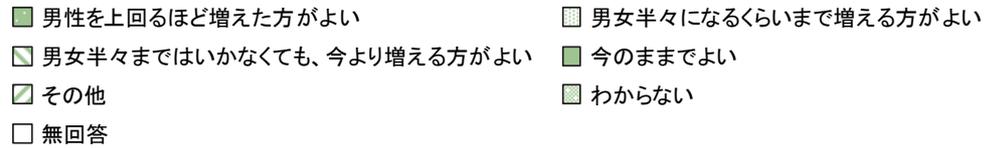
○ 町内会、まちづくり協議会などの地域活動の分野

「ある程度反映されている」の割合が34.4%と最も高く、次いで「わからない」の割合が24.7%、「あまり反映されていない」の割合が21.7%となっています。



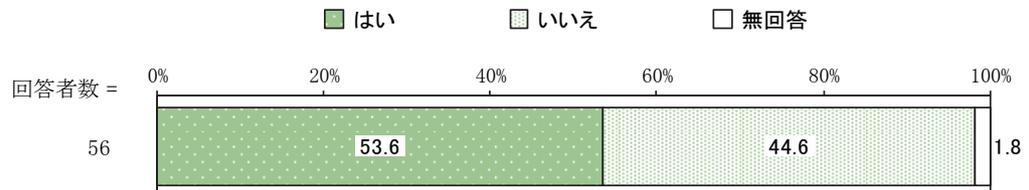
⑭ 意思決定の場に女性が参画することについて

「男女半々になるくらいまで増える方がよい」の割合が 43.6%と最も高く、次いで「男女半々まではいなくても、今より増える方がよい」の割合が 41.5%となっています。



⑮ ワーク・ライフ・バランスの取組に考えを持っているかについて
(事業所調査)

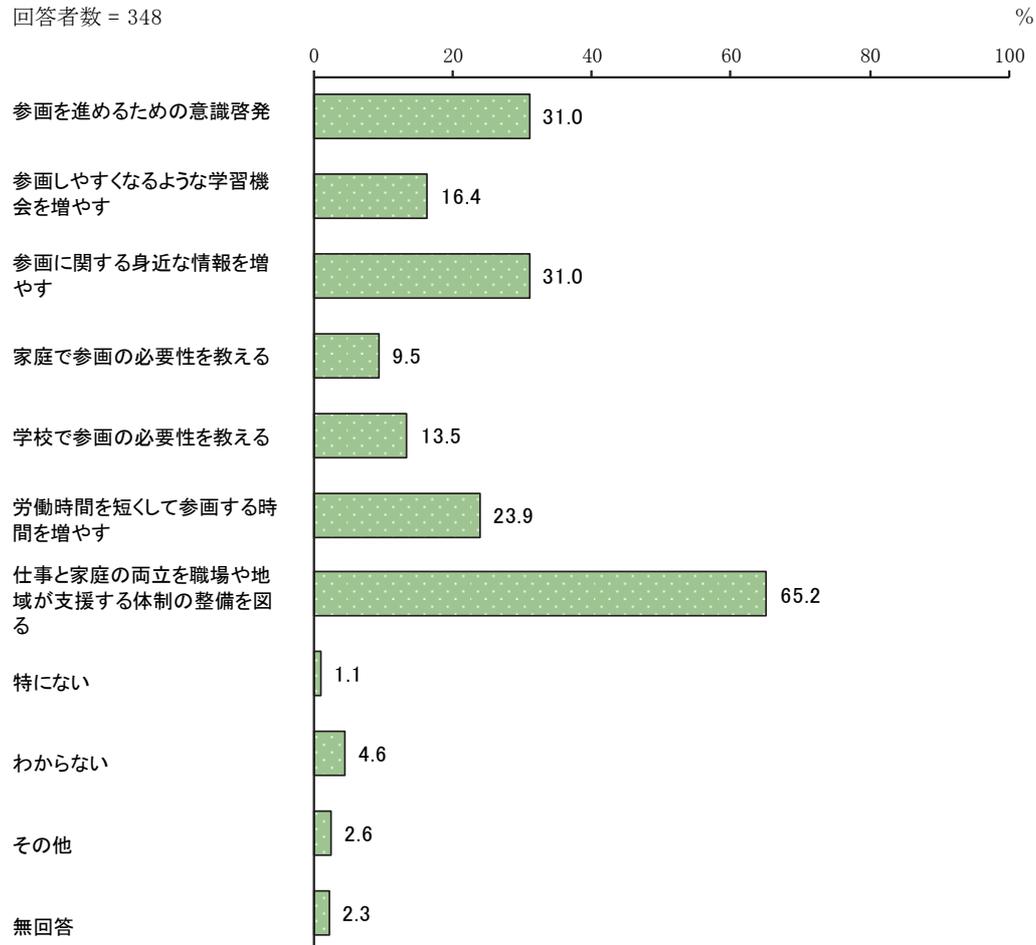
「はい」の割合が 53.6%、「いいえ」の割合が 44.6%となっています。



⑩ 男性の参画を進めるために必要なことについて

「仕事と家庭の両立を職場や地域が支援する体制の整備を図る」の割合が 65.2%と最も高く、次いで「参画を進めるための意識啓発」、「参画に関する身近な情報を増やす」の割合が 31.0%となっています。

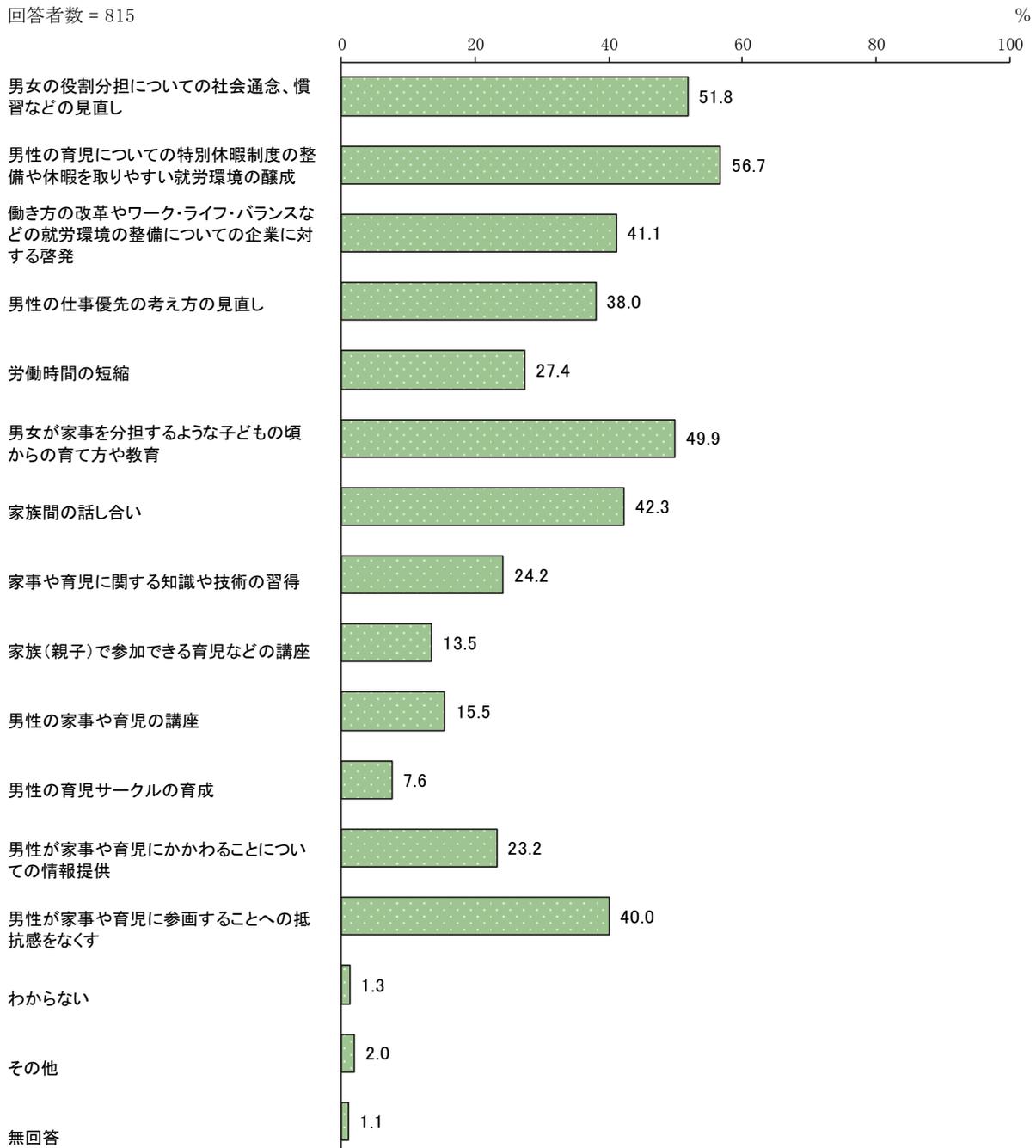
回答者数 = 348



⑰ 男性が家事や育児に参画するために必要なことについて

「男性の育児についての特別休暇制度の整備や休暇を取りやすい就労環境の醸成」の割合が56.7%と最も高く、次いで「男女の役割分担についての社会通念、慣習などの見直し」の割合が51.8%、「男女が家事を分担するような子どもの頃からの育て方や教育」の割合が49.9%となっています。

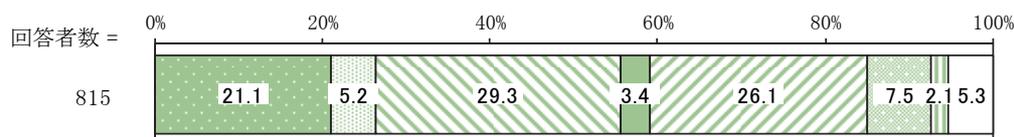
回答者数 = 815



⑱ 女性の働き方について

「仕事も家事育児も両方とも大切にしたい働き方がよい」の割合が29.3%と最も高く、次いで「性別にかかわらず、個人の適正や能力に見合った評価をすべきだ」の割合が26.1%、「家事、育児に支障がない程度に働くのがよい」の割合が21.1%となっています。

- 家事、育児に支障がない程度に働くのがよい
- 女性も就業していれば、家事育児よりも仕事を優先することがあっても仕方がない
- 仕事も家事育児も両方とも大切にしたい働き方がよい
- 女性は、結婚・出産で退職することが多いから、職業面では男性と同じようには処遇できない
- 性別にかかわらず、個人の適正や能力に見合った評価をすべきだ
- 女性だけが家庭の事情(家業の都合、夫の昇進、転勤等)で退職しなければならないのはおかしい
- その他
- 無回答



⑲ 介護を行いやすくする制度の利用実績について（事業所調査）

『①短時間勤務制度』で「利用実績がない」の割合が高くなっています。また、『④介護サービス費用を補助する制度（ホームヘルパーや介護サービスの利用料補助等）』で「制度の規定がない」の割合が高くなっています。

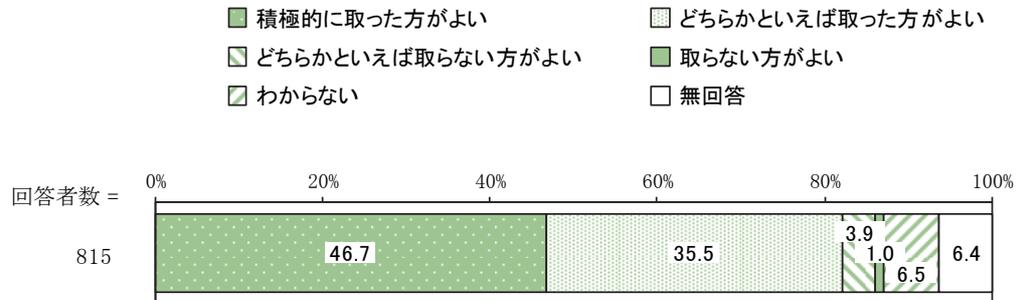
- 利用実績がある
- 利用実績がない
- 制度の規定がない
- 無回答



⑳ 男性の育児休業や介護休業の取得について

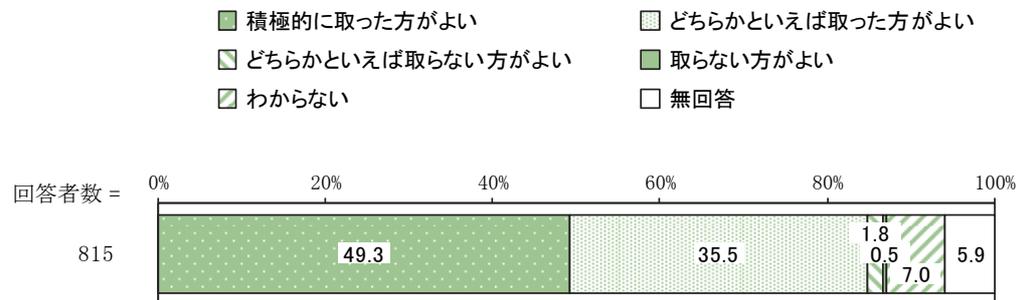
○ 育児休業

「積極的に取った方がよい」の割合が46.7%と最も高く、次いで「どちらかといえ
ば取った方がよい」の割合が35.5%となっています。



○ 介護休業

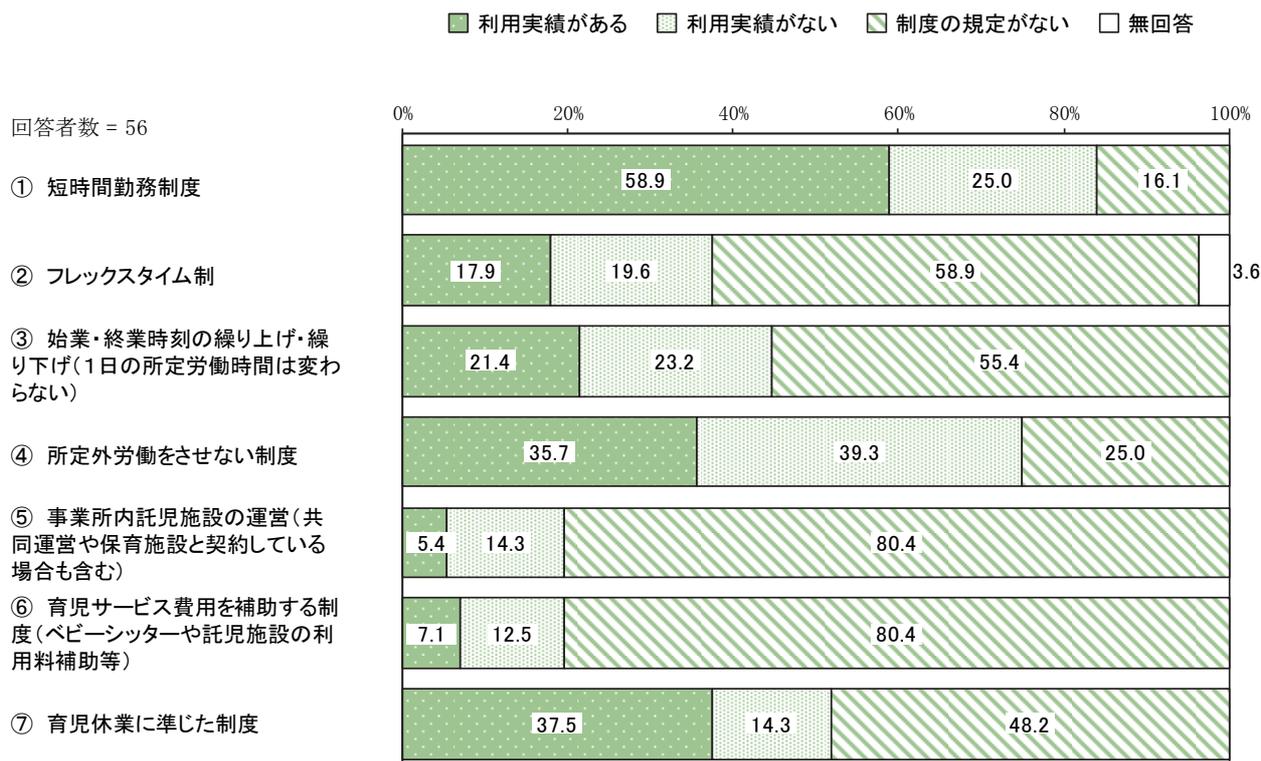
「積極的に取った方がよい」の割合が49.3%と最も高く、次いで「どちらかといえ
ば取った方がよい」の割合が35.5%となっています。



⑳ 子育て支援の利用実績について（事業所調査）

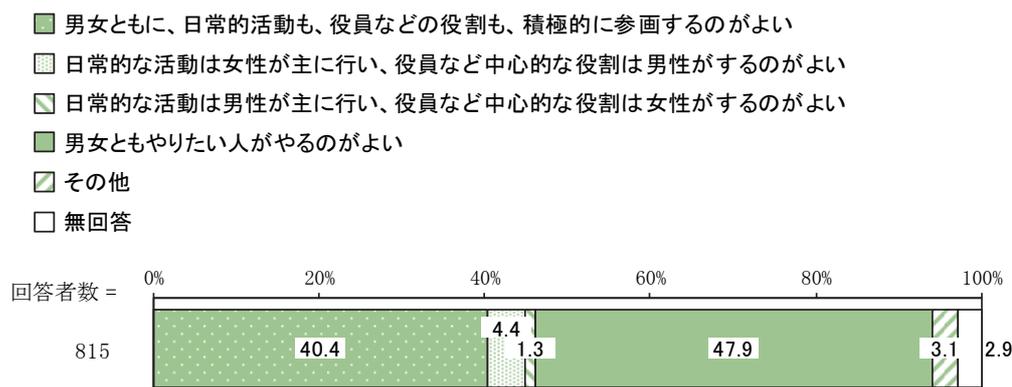
『① 短時間勤務制度』で「利用実績がある」の割合が高くなっています。

また、『④ 所定外労働をさせない制度』で「利用実績がない」の割合が、『⑤ 事業所内託児施設の運営（共同運営や保育施設と契約している場合も含む）』『⑥ 育児サービス費用を補助する制度（ベビーシッターや託児施設の利用料補助等）』で「制度の規定がない」の割合が高くなっています。



㉑ 地域活動への男女の参画を促進するために必要なことについて

「男女ともやりたい人がやるのがよい」の割合が47.9%と最も高く、次いで「男女ともに、日常的活動も、役員などの役割も、積極的に参画するのがよい」の割合が40.4%となっています。



⑬ 地域活動への男女の参画について

「高齢者を対象とした各種施設・サービスの整備」の割合が22.5%と最も高く、次いで「労働時間の短縮など仕事と家庭の両立に向けた啓発」の割合が19.1%、「男女平等、男女の相互理解・協力についての普及・啓発」の割合が17.5%となっています。

回答者数 = 815

